

年度分 村民税・県民税申告書受付書

提出期限は  
3月16日です。

受付日付印

所得税の確定申告書を提出した人は、この申告書を提出する必要はありません。

東海村役場 総務部税務課  
電話 029(282)1711

FK

東海村

分離開課に係る所得等のある方は、「村民税・県民税申告書（分離開課等用）」をあわせて提出してください。  
この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

(切り取らないでください。)

年度分 村民税・県民税申告書

東海村長 殿		現住所	整理番号
提出年月日		1月1日現在の住所	業種又は職業
年	月	フリガナ	電話番号
日		氏名	個人番号
		生年月日	続柄
		明・大・昭 平・令	
		世帯主の氏名	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬	社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料
⑮	生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計
⑯	地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計
⑰～⑲	寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ <input type="checkbox"/> 寡婦控除 ⑱ <input type="checkbox"/> ひとり親控除	⑲ <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)
⑳	障害者控除	フリガナ氏名	障害の程度
㉑～㉒	配偶者特別控除	配偶者フリガナ氏名	生年月日
㉓～㉔	扶養控除・特定親族特別控除	フリガナ氏名	生年月日

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円	
		農業	イ		
		不動産	ウ		
		利子	エ		
		配当	オ		
		給与	カ		
	雑		公的年金等	キ	
			業務	ク	
			その他	ケ	
	総合譲渡		短期	コ	
			長期	サ	
		一時	シ		
2 所得金額	事業	営業等	①		
		農業	②		
		不動産	③		
		利子	④		
		配当	⑤		
		給与	⑥		
	雑		公的年金等	⑦	
			業務	⑧	
			その他	⑨	
		合計 (⑦+⑧+⑨)	⑩		
		総合譲渡・一時	⑪		
		合計	⑫		
4 所得から差し引かれる金額		社会保険料控除	⑬		
		小規模企業共済等掛金控除	⑭		
		生命保険料控除	⑮		
		地震保険料控除	⑯		
		寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱		
		勤労学生、障害者控除	⑲～⑳		
		配偶者(特別)控除	㉑～㉒		
		扶養控除	㉓		
		特定親族特別控除	㉔		
		基礎控除	㉕		
		⑬から㉕までの計	㉖		
		雑損控除	㉗		
	医療費控除	㉘			
	合計 (㉖+㉗+㉘)	㉙			

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

16歳未満の扶養親族(控除対象外)	1	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	同居 <input type="checkbox"/>	別居 <input type="checkbox"/>	続柄
	2	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	同居 <input type="checkbox"/>	別居 <input type="checkbox"/>	続柄
	3	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	同居 <input type="checkbox"/>	別居 <input type="checkbox"/>	続柄

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

雑損控除	⑳	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
医療費控除	㉘	支払った医療費等	保険金などで補填される金額	

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外( 年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の村民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収)  
 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

(切り取らないでください。)

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

Table with columns for month (1-12), salary (円), and number of working days. Includes summary rows for '賞与等' (Bonuses), '合計' (Total), and '法人番号又は所在地' (Company number or location).

7 事業・不動産所得に関する事項

Table for business/real estate income with columns: 所得の種類 (Income type), 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等 (Payer name/address), 収入金額 (Income amount), 必要経費 (Necessary expenses), 青色申告特別控除額 (Special allowance for青色申告).

8 配当所得に関する事項

Table for dividend income with columns: 配当所得の種類 (Dividend type), 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等 (Payer name/address), 支払確定年月 (Payment date), 収入金額 (Income amount), 必要経費 (Necessary expenses).

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

Table for miscellaneous income with columns: 種目 (Category), 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等 (Payer name/address), 収入金額 (Income amount), 必要経費 (Necessary expenses).

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

Table for comprehensive transfer/one-time income with columns: 総合譲渡 (Short/Long term), 一時 (One-time), 収入金額 (Income amount), 必要経費 (Necessary expenses), 差引金額 (Income minus expenses), 特別控除額 (Special allowance), 所得金額 (Income amount).

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハの金額を表面のニに記入してください。右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

ニ 合計イ+[(ロ+ハ)×1/2]

11 事業専従者に関する事項

Table for business full-time employees with columns: フリガナ (Name), 氏名 (Name), 続柄 (Relationship), 生年月日 (Date of birth), 明・大・昭 (Year), 専従者給与(控除)額 (Special allowance amount).

13 事業税に関する事項

Table for business tax with columns: 非課税所得など (Non-taxable income), 損益通算の特例適用前の不動産所得 (Real estate income before consolidation), 事業用資産の譲渡損失など (Business asset transfer loss), 前年中の開廃業 (Start/End of business in previous year).

12 別居の扶養親族等に関する事項

Table for non-cohabiting family members with columns: フリガナ (Name), 氏名 (Name), 個人番号 (Personal number), 住所 (Address), 国外居住 (Overseas residence).

14 寄附金に関する事項

Table for donations with columns: 都道府県、市区町村分 (Prefecture/City), 住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分 (Joint fund/Red Cross), 条例指定分 (Municipal ordinance designated).

15 所得金額調整控除に関する事項

Table for income adjustment allowance with columns: フリガナ (Name), 氏名 (Name), 続柄 (Relationship), 生年月日 (Date of birth), 明・大・昭 (Year), 特別障害者に該当する場合 (Special allowance for disabled).

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。